

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第79期第1四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	西川計測株式会社
【英訳名】	NISHIKAWA KEISOKU CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 勝彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号
【電話番号】	03(3299)1331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 西川 隆司
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号
【電話番号】	03(3299)1331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 西川 隆司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第78期 第1四半期累計期間	第79期 第1四半期累計期間	第78期
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日
売上高 (千円)	5,625,954	4,834,671	26,184,808
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	81,848	39,661	983,855
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 ( ) (千円)	47,429	30,822	523,309
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	569,375	569,375	569,375
発行済株式総数 (株)	3,432,475	3,432,475	3,432,475
純資産額 (千円)	4,738,244	5,415,451	5,452,230
総資産額 (千円)	13,459,101	12,521,601	15,883,967
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 ( ) (円)	13.85	9.00	152.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	34.00
自己資本比率 (%)	35.2	43.2	34.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	971,042	2,307,476	2,015,917
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	6,169	4,581	108,720
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	94,724	96,675	120,006
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,432,323	2,882,716	5,291,449

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、関連会社がないため、持分法についての該当事項はありません。

3 第78期第1四半期累計期間及び第78期においては、潜在株式が存在しないため、また、第79期第1四半期累計期間においては、潜在株式が存在せず、かつ1株当たり四半期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について記載しておりません。

4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景とした円安・株高傾向を受けて、輸出関連企業を中心とした業績の好転や、個人消費の持ち直しにより、景気は穏やかに回復してきております。設備投資や雇用情勢にも改善がみられ、景気の本格的な回復に向けての期待感が高まっている一方で、海外では米国の量的緩和の縮小・解除観測、中国をはじめとした新興国の景気減速懸念、回復が遅れている欧州経済など、国内景気にとっても下振れとなる要因を依然としてかかえているのが現状です。

このような状況のもとで当社は、ソリューション提案力を高めるためエンジニアリング部門の一元化を図り、営業と技術の連携を強化してまいりました。営業面では、社会的ニーズが高まっている都市ガスなどのエネルギー関連と上水道などのライフライン関連は堅調でしたが、自動車メーカー向け大型試験装置など民間の研究開発関連に回復の遅れが見られました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における受注高は59億92百万円（前年同四半期比1億5百万円減）、売上高は48億34百万円（前年同四半期比7億91百万円減）となりました。利益面につきましては、営業損失56百万円（前年同四半期は営業利益76百万円）、経常損失39百万円（前年同四半期は経常利益81百万円）、四半期純損失30百万円（前年同四半期は四半期純利益47百万円）となりました。

また、セグメントにつきましては、当社では計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、単一であります。したがって、セグメント情報は省略しております。

なお、当社における商品の品目別概況は、次のとおりです。

#### 《制御・情報機器システム》

当品目につきましては、上水道・都市ガス関連は堅調でしたが、電力向け大型案件が少なく、売上高は24億円（前年同四半期比13.2%減）となりました。

#### 《計測器》

当品目につきましては、自動車・IT通信向け大型案件は低調でしたが、各業界で小型計測器が回復し、売上高は8億98百万円（前年同四半期比16.4%増）となりました。

#### 《分析機器》

当品目につきましては、公共研究機関・大学向けが好調に推移し、売上高は12億96百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。

#### 《産業機器その他》

当品目につきましては、自動車研究開発向けの大型試験装置が低調なこともあり、売上高は2億38百万円（前年同四半期比73.7%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて25.9%減少し99億32百万円となりました。これは、現金及び預金が24億8百万円、受取手形及び売掛金が12億28百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて4.1%増加し25億89百万円となりました。これは、投資有価証券が1億74百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて21.2%減少し125億21百万円となりました。

##### （負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて34.7%減少し62億69百万円となりました。これは、賞与引当金が2億17百万円増加した一方、買掛金が31億50百万円、未払法人税等が1億45百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて0.1%増加し8億36百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の増

加1百万円などによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて31.9%減少し71億6百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて0.7%減少し54億15百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が1億10百万円増加した一方、利益剰余金が1億47百万円減少したことなどによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ、24億8百万円減少し、28億82百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な変動の要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における営業活動により、前年同四半期累計期間に比べ支出が13億36百万円増加し、23億7百万円の資金支出となりました。これは主に売上債権の減少12億28百万円などがあった一方、仕入債務の減少31億50百万円や、法人税等の支払2億9百万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における投資活動により、前年同四半期累計期間に比べ支出が1百万円減少し、4百万円の資金支出となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出3百万円や、保険積立金の積立による支出1百万円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における財務活動により、前年同四半期累計期間に比べ支出が1百万円増加し、96百万円の資金支出となりました。これは主に配当金の支払95百万円によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針につきましては、特記すべき事項はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,432,475	3,432,475	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	3,432,475	3,432,475	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	3,432,475	-	569,375	-	814,474

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,423,100	34,231	-
単元未満株式	普通株式 775	-	-
発行済株式総数	3,432,475	-	-
総株主の議決権	-	34,231	-

(注)1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 西川計測株式会社	東京都渋谷区 代々木3-22-7	8,600	-	8,600	0.25
計	-	8,600	-	8,600	0.25

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,291,449	2,882,716
受取手形及び売掛金	6,715,899	5,487,190
商品及び製品	1,305,455	1,361,806
前渡金	34,641	58,035
前払費用	17,899	17,415
繰延税金資産	25,936	105,644
その他	9,325	22,789
貸倒引当金	4,453	3,414
流動資産合計	13,396,152	9,932,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	203,232	197,564
機械及び装置(純額)	21	15
工具、器具及び備品(純額)	19,540	17,711
土地	6,172	6,172
リース資産(純額)	6,803	6,225
有形固定資産合計	235,769	227,688
無形固定資産		
のれん	37,500	35,000
特許権	212	175
ソフトウェア	10,576	9,417
電話加入権	5,094	5,094
リース資産	1,022	743
無形固定資産合計	54,406	50,430
投資その他の資産		
投資有価証券	1,154,361	1,328,475
繰延税金資産	242,630	182,153
差入保証金	271,202	269,697
役員に対する保険積立金	525,710	527,237
破産更生債権等	7,013	6,995
その他	3,400	3,400
貸倒引当金	6,679	6,662
投資その他の資産合計	2,197,639	2,311,297
固定資産合計	2,487,814	2,589,417
資産合計	15,883,967	12,521,601



(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,890,266	4,739,912
リース債務	3,336	3,057
未払金	178,362	78,292
未払費用	200,118	181,172
未払法人税等	217,147	72,001
未払消費税等	59,149	25,899
前受金	838,683	887,287
預り金	129,784	61,713
賞与引当金	-	217,210
役員賞与引当金	70,731	-
受注損失引当金	1,629	1,629
その他	7,159	1,551
流動負債合計	9,596,369	6,269,729
固定負債		
リース債務	4,682	4,103
長期未払金	84,079	84,079
退職給付引当金	746,606	748,237
固定負債合計	835,368	836,419
負債合計	10,431,737	7,106,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,375	569,375
資本剰余金	815,226	815,226
利益剰余金	3,551,903	3,404,669
自己株式	3,871	3,871
株主資本合計	4,932,633	4,785,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	519,597	630,053
評価・換算差額等合計	519,597	630,053
純資産合計	5,452,230	5,415,451
負債純資産合計	15,883,967	12,521,601

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
売上高	5,625,954	4,834,671
売上原価	4,739,484	4,045,233
売上総利益	886,469	789,437
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,960	4,509
広告宣伝費	4,157	5,124
支払手数料	27,855	30,937
受注前活動費	55,330	60,682
交通費	29,984	31,025
役員報酬	36,900	38,550
役員賞与引当金繰入額	5,340	-
給料及び手当	415,874	440,708
退職給付費用	17,088	18,865
福利厚生費	63,782	73,664
交際費	5,569	5,358
通信費	10,135	8,908
消耗品費	12,787	10,056
租税公課	7,943	7,924
賃借料	86,653	83,006
減価償却費	8,587	9,320
その他	16,612	16,879
販売費及び一般管理費合計	809,565	845,519
営業利益又は営業損失( )	76,904	56,081
営業外収益		
受取利息	271	340
受取配当金	1,737	1,860
貸倒引当金戻入額	516	1,039
補助金収入	1,100	-
還付消費税等	-	8,982
その他	1,345	4,222
営業外収益合計	4,970	16,444
営業外費用		
その他	25	24
営業外費用合計	25	24
経常利益又は経常損失( )	81,848	39,661
特別損失		
投資有価証券評価損	6,382	-
特別損失合計	6,382	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	75,466	39,661
法人税、住民税及び事業税	121,277	70,487
法人税等調整額	93,240	79,325
法人税等合計	28,037	8,838
四半期純利益又は四半期純損失( )	47,429	30,822

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	75,466	39,661
減価償却費	9,134	10,775
のれん償却額	2,499	2,499
退職給付引当金の増減額( は減少)	3,910	1,630
貸倒引当金の増減額( は減少)	516	1,056
受注損失引当金の増減額( は減少)	358	-
賞与引当金の増減額( は減少)	219,240	217,210
役員賞与引当金の増減額( は減少)	65,258	70,731
受取利息及び受取配当金	2,008	2,200
投資有価証券評価損益( は益)	6,382	-
売上債権の増減額( は増加)	540,220	1,228,726
たな卸資産の増減額( は増加)	248,147	56,351
仕入債務の増減額( は減少)	1,415,589	3,150,353
前渡金の増減額( は増加)	80,198	23,394
前受金の増減額( は減少)	298,038	48,603
未払金の増減額( は減少)	26,094	120,207
未払消費税等の増減額( は減少)	7,912	33,249
その他	134,460	94,446
小計	665,253	2,082,205
利息及び配当金の受取額	2,008	2,200
本社移転費用の支払額	-	18,232
法人税等の支払額	307,796	209,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	971,042	2,307,476
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	201	470
有形固定資産の売却による収入	241	682
無形固定資産の取得による支出	640	225
投資有価証券の取得による支出	3,439	3,563
差入保証金の差入による支出	1,393	239
差入保証金の回収による収入	790	761
保険積立金の積立による支出	1,526	1,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,169	4,581
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	857	857
自己株式の取得による支出	40	-
配当金の支払額	93,827	95,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,724	96,675
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,071,936	2,408,733
現金及び現金同等物の期首残高	3,504,259	5,291,449
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,432,323	2,882,716

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日及び期末日満期手形

四半期会計期間末日及び期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の前期末日満期手形が前期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	61,618千円	- 千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

当社は通常の営業形態として、第3四半期会計期間の納入、工事完了が集中するため、第3四半期会計期間の売上高及び営業費用が他の四半期会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	2,432,323千円	2,882,716千円
現金及び現金同等物	2,432,323	2,882,716

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	116,415	34.00	平成24年6月30日	平成24年9月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月25日 定時株主総会	普通株式	116,411	34.00	平成25年6月30日	平成25年9月26日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 ( )	13円85銭	9円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	47,429	30,822
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )(千円)	47,429	30,822
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,423	3,423

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期累計期間においては潜在株式が存在せず、また、当第1四半期累計期間においては潜在株式が存在せず、かつ1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

2【その他】  
該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

西川計測株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 田 英 仁

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 原 義 勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西川計測株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの第79期事業年度の第1四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、西川計測株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。